

いま話題の脱炭素に関するとおきの情報をご紹介します

脱炭素通信

Vol.7

循環型社会とゼロエミッション

※脱炭素とは、CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

「ゼロエミッション」で環境と調和した持続可能な循環型社会システムの構築を目指す

ゼロエミッションで資源循環型社会へ

- 経済発展によりもたらされた大量生産・大量消費社会の代償として、大量の廃棄物処理や企業の事業活動などでCO₂排出が増加しており、地球温暖化に拍車をかけています。
- 2019年の世界のプラスチックごみは、1990年比で約4倍に増え、それに伴いプラスチックに関連したCO₂発生量は世界の排出量の3.4%に相当する量になるなど、無視できない問題になっています。
- そこで、国連大学が1994年に提唱した「ゼロエミッション」が注目されています。「ゼロエミッション」とは、廃棄物を限りなくゼロにすることを目指す資源循環型社会のシステムのことで、ある産業の副産物や不要物・廃棄物を別の産業で持続的に有効利用することを目指します。

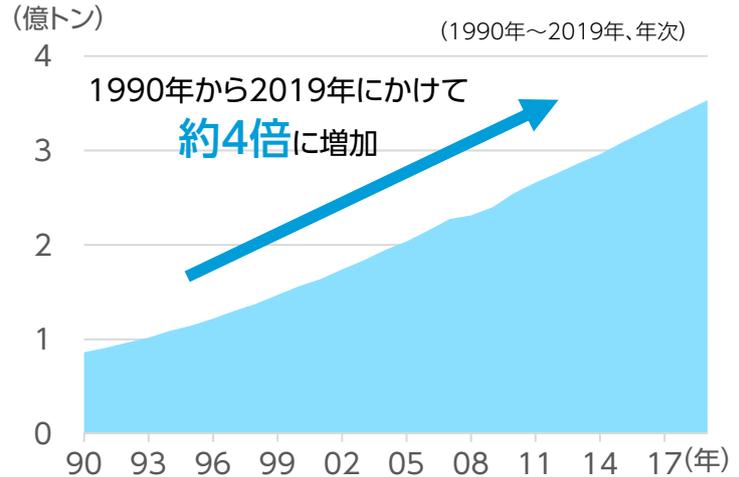
ゼロエミッションに向けた日本の取り組み

- 現在、ゼロエミッションを実現させるため、日本では官民挙げてさまざまな取り組みが行われています。東京都ではプラスチック削減プログラムなど3つの戦略を盛り込んだ「ゼロエミッション東京戦略」を推進し、経済産業省は経団連などと協力して、「ゼロエミ・チャレンジ」と称した脱炭素社会に向けた企業のイノベーションを支援する政策に取り組んでいます。廃棄物処理費用の高騰に加え、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」*1の普及により、ゼロエミッションに取り組む企業が増えて、ゼロエミ・チャレンジ企業は2021年10月現在600社以上となっています。
- 岸田首相は2022年1月、脱炭素社会の実現に向けて「アジア・ゼロエミッション」を提唱し、今後ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国と協力し、脱炭素関連技術の開発を進め、アジアのゼロエミッション推進をリードしていく構想を明らかにしました。今後、日本企業のアジアでの事業展開やアンモニア燃料の実証実験等に対して資金面で支援などを行っていきます。
- こうした動きから、CO₂の回収・貯留・再利用技術や、CO₂を最大限抑制するゼロエミッション建物*2に必要な省エネ技術などが注目されており、関連企業への追い風が期待されます。

*1：企業や団体などの環境リスク低減活動を目的とした規格で、認証を受けると企業イメージ向上や取引先拡大などのメリットが期待できる

*2：省エネを意識した設備運営で環境性能を高め、CO₂排出を最大限抑制する建造物

世界のプラスチックごみ発生量の推移



(出所) OECD (経済協力開発機構) 「グローバル・プラスチック・アウトLOOK」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

企業のゼロエミッションへの取り組み事例

旭化成	繊維くずをバイオマス発電の燃料として再利用するなど再生可能エネルギー化を積極推進し、2016年には99.8%のゼロエミッション化を達成
九州電力	再生可能エネルギーの主力電源化などで2019年度に電力構成の約6割のクリーン電力化を達成。2021年度から5年間で、ゼロエミッション関連に5,000億円を投資予定
積水ハウス	金属くず、木くずなどのリサイクルを推進し、製紙業などで再利用。2020年現在、新築住宅の廃棄物リサイクル率100%を継続中
ローソン	店舗から排出される食品廃棄物の飼料化・肥料化

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ゼロエミッション建物の構造



※上記はイメージです。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。